

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

8 March 2013 / Vol.65

インドネシア	具体化進む南スラウェシ並びに東ジャワの港湾整備計画／造船業関連の VAT 廃止検討
タイ	地波デジ受信機の試験を 4~5 月に実施へ／天然ガス依存度の引下げへ電力多様化を推進
シンガポール	2013 年度予算案、外国人雇用規制を強化
ミャンマー	今年スタートの対ミャンマー円借款案件が明らかに
インド	インフラ整備推進の来年度の予算案、高級自動車輸入関税は引上げ
マレーシア	2012 年の投資額=1,624 億リングギット(過去最高)／通産相、自動車物品税引下げ調査は継続
ベトナム	ズン首相、ガソリン小売価格据置きを決定
フィリピン	米特惠関税適用延長問題、3 月 28 日にワシントンで公聴会

【政治・経済トピックス】

◎インドネシア

◆具体化進む南スラウェシ並びに東ジャワの港湾整備計画

3 月 2 日付の地元紙によると、国営港湾運営プラブハン・インドネシア(ペリンド)は、東ジャワ州スラバヤのタンジュン・ペラック港で来年 4 月からの稼働開始が予定されているトゥルクラモン多目的ターミナルの拡張計画について、自動スタッキングクレーン 20 基、貨物陸揚用クレーン 10 基、ストラドル・キャリア 5 基等、総額 1.5 兆ルピア(≒142 億円)の設備を発注した。拡張が完了すれば、同港の貨物取扱能力は、現在の 150 万 TEU(20ftコンテナ換算)から約 2.3 倍の 350 万 TEU(同)に拡大することになる。

一方、2 月 27 日付の地元紙によると、国営港湾運営プラブハン・インドネシア(ペリンド)IV は、2050 年までに総額 7.5 兆ルピア(≒710 億円)を投じる南スラウェシ州マカッサルの新港開発プロジェクトに関し、2015 年の一部営業開始を目指し、今年第 3 四半期(7~9 月)に着工すると明らかにした。

総額 2 兆ルピア(≒189 億円)の第 1 期事業では、2017 年までに年間 100 万人の旅客取扱能力を持つ旅客ターミナル(述床面積 5,000 m²)と岸壁(全長 300m/水深 14m)に加え、年間貨物取扱能力 65 万 TEU(20ft コンテナ換算)のコンテナターミナルと岸壁(全長 600m)並びにコンテナヤード(総面積 30 万 m²)等を建設する予定。



☑ポイント

- ・ インドネシア第 2 位の人口約 300 万人を有する東ジャワ州の州都スラバヤの発展を支えるタンジュン・ペラック港は、同国第二の港湾。一方、同国第 7 位の人口約 120 万人、南スラウェシ州の州都マカッサルは、スラウェシ島及び同国東部経済の中核的な存在。
- ・ 豊富な労働供給力と巨大な消費市場としての潜在性を背景に、近年外国企業によるインドネシア投資が増加している。これまでの日系企業の進出はジャワ島西部のジャカルタ近郊に集中しているが、同地域では不動産価格や人件費が高騰しており、労働集約型産業を中心に他の地域に対する注目が高まりつつある。物流インフラの整備が進めば、そうした流れが一段と強まると考えられる。

◆**造船業関連の VAT 廃止検討**

2月28日付地元紙報道によると、ヒダヤット産業相は27日、政府が造船業関連の付加価値税(VAT)の廃止を検討していることを明らかにした。輸入船舶に対するVATは既に免除されている一方、国内の造船業が輸入する部品にはVATが賦課されたままとなっていることに対応するもの。

☑ **ポイント**

- ・ VAT 廃止検討の背景についてヒダヤット産業相は、「現在の税制を是正し国内造船業を支援することで同産業の発展を促すとともに、石油・天然ガス関連の船舶需要に対応できるようにしたい」と説明している。

◎**タイ**

◆**地波デジ受信機の試験を4~5月に実施へ**

2月28日付地元英字紙によると、タイ国家放送通信委員会(NBTC)のプラサート副事務局長は27日、2015年に開始予定の地上波デジタル(地デジ)放送に関し、専用受信機の試験を今年4~5月実施すると発表した。試験の結果を踏まえ、受信機の規格を正式に承認する予定。その後、今年6月に生産が、8~9月には発売がそれぞれ開始される見込み。

専用受信機の販売価格は1台1,000~1,500バーツ(≒3,100~4,700円)で、市場規模は今後3年以内に200億バーツ(≒625億円)に拡大するとの見方もある。

☑ **ポイント**

- ・ 現在、世界の地デジ放送規格には、ISDB-T(日本)、ATSC(米国)、DVB-T(欧州)、DVB-T2(中国)の4種類がある。アセアン諸国ではフィリピンがISDB-T方式を、またカンボジア、ラオス、ミャンマーがDVB-T2方式の採用を表明しているが、タイをはじめとする上記以外のアセアン諸国は、DVB-T方式の採用を決定している。
- ・ 「共通の規格を採用し、放送開始計画でも先行するタイが、近隣アセアン主要国の中で地デジ受信機の生産拠点に成長する可能性がある」として、関係者は期待を寄せている。

◆**天然ガス依存度の引下げへ電力多様化を推進**

2月28日付地元英字紙によると、今年4月初旬、ミャンマーから輸入している天然ガスの供給が設備修繕のため一時的に停止し、タイ国内で電力不足に陥る懸念に関連して、タイのポンサック・エネルギー相は27日、今後、電力の多様化を推進し、安定供給を目指して行く考えを明らかにした。

同相が示した多様化のプランは、2030年までに、石炭火力による発電を現在の約2.5倍となる1万MWに、また、近隣諸国からの電力購入並びにバイオマス・バイオガス等による発電についてもそれぞれ1万MWに拡大する内容。これにより天然ガス依存度は、現在の約70%から約45%まで引下ろすことが出来るとしている。

☑ **ポイント**

- ・ 現在、タイは天然ガス需要の約3割をミャンマーからの輸入で賄っているが、ポンサック・エネルギー相が電力の多様化推進を打出した背景には、近年の天然ガスに対する需要増と価格の高止まりもある。同相は、石炭火力等安価な燃料へのシフトを通じ、(リスク分散だけでなく)発電コストの軽減にも結び付けたいとの考えを述べた。

◎シンガポール

◆2013年度予算案、外国人雇用規制を強化

2月25日、シンガポール政府が発表した2013年度予算案に盛り込まれた外国人労働者の雇用規制の強化について、28日に詳細が人材開発省から公表された。

業種、低技能／中技能の別による外国人雇用割合の上限並びに月額の人頭税は、下表の通り。

業種別の外国人雇用割合の上限と人頭税(月額) (単位:シンガポール・ドル/月)

労働許可種別	業種	現行		2013年7月～		2014年7月～		2015年7月～	
		上限	税額	上限	税額	上限	税額	上限	税額
WP (低技能)	サービス業	45.0%	550	40.0%	600	40.0%	700	40.0%	800
	製造業(*)	60.0%	500	60.0%	550	60.0%	650	60.0%	700
	建設業(*)	83.3%	330	83.3%	350	83.3%	400	83.3%	500
	海洋産業(*)	87.5%	650	87.5%	750	87.5%	950	87.5%	1,050
	加工業(*)	87.5%	500	87.5%	550	87.5%	750	87.5%	800
Sパス (中技能)	サービス業	20.0%	390	15.0%	450	15.0%	550	15.0%	650
	上記(*)共通	20.0%	390	20.0%	450	20.0%	550	20.0%	650

管理・専門職向けの雇用許可書(EP)については、詳細の開示は無いが、特に下限給与が最も低い「Q1」について規制が強化される模様。

尚、規制強化によるサービス業の労働力不足を解消するため、同一社内で異なる職務を担当する「兼務」が全業種で認められる。

今後、同省は全国労働組合会議(NTUC)並びにシンガポール全国経営者連盟(SNEF)と共に、実施のための指針について協議して行くことになる。

☑ポイント

- ・ 政府は、外国人労働者の依存度引下げに向けた3年間の移行期間を設定。この間、規制強化により人件費が上昇する雇用者側に救済措置として、シンガポール人労働者の昇給分の4割までを政府が負担する。この措置による政府の負担は3年間で36億シンガポール・ドル(約2,740億円)と見積られている。

◎ミャンマー

◆今年スタートの対ミャンマー円借款案件が明らかに

2月28日、日本のミャンマーに対する政府開発援助(ODA)に関し円借款で、ヤンゴン近郊のティラワ経済特区の開発に100億～200億円、日系企業が過去に同国で建設した発電所などの再整備費用に200億円がそれぞれ投じられることが明らかになったと、複数のメディアが報じた。

☑ポイント

- ・ ティラワ地区の開発については、港湾、発電所、ガスパイプラインの整備が優先事項であるが、日系企業の随意契約ではなく国際入札が必要なことから、それらの施設の完成・稼働は、同地区工業団地が開業予定の2015年には間に合わない可能性が高いと言われている。
- ・ 尚、今年開始される対ミャンマー円借款案件は、上記の2件と地方の貧困削減プロジェクト(200億円)の計3件の予定。

◎インド

◆インフラ整備推進の来年度の予算案、高級自動車輸入関税は引上げ

チダムバラム財務相は2月28日、歳出額が16兆6,530億ルピー(≒28兆3,100億円)と今年度の歳出見込額14兆3,000億ルピー(≒24兆3,100億円)+16.5%と、大幅に上回る来年度(2013年4月～2014年3月)の予算案を提出した。

予てから同相は財政再建に積極的な姿勢を示してきたことから、予想に反する歳出増の予算案発表に一時国債市場が弱含む場面も見られたが、同相は、「本年度の財政赤字は対GDP比で目標の5.3%に対し5.2%に抑えられる見込であり、また来年度予算案も公約の4.8%を堅持している」と述べ、財政再建重視に変わりがないことを強調。米大手格付機関ムーディーズ社も「現実的」と前向きに評価している。

目を惹くのは、大型インフラ整備案件や国営銀行への資本注入が歳出に組込まれていること。EU財政赤字問題が顕在化した一昨年以降、外国からインドへの投資流入が伸び悩み、経済成長率の減速や経常収支の悪化を招いているが、道路・鉄道網等のインフラ整備や国内金融機関の健全化を通じて、積極的にインドへの投資誘致を推進する姿勢を強く打出したものと見える。加えて、同相は予算案の演説で、海外投資家に大きな不安を与えた税の遡及適用問題について、遡及適用を改めて否定するとともに、紛争が起きた場合に独立した司法機関による公正な解決メカニズムを働かせると述べる等、海外投資家の信頼確保に努める強い意気込みを示した。

☑ポイント

- ・ 歳出増を支える歳入の強化は、以下のような対策が盛り込まれたが、大きな負担を強いられることになる富裕層や大企業並びに関連業界の強い反発が予想される。
 - 【所得税の加算】
 - ✓ 課税対象収入が1億ルピーを超える個人は、1年限定で所得税を10%加算
 - ✓ 収入が1億ルピーを超える国内企業の加算率を現行の5%から10%へ引上げ
 - ✓ 法人税率40%で税額1億ルピー超の外国企業の加算率を現行の2%から5%へ引上げ
 - 【関税・間接税の引上げ】
 - ✓ 高級自動車に対する輸入関税を75%から100%に引上げ
 - ✓ 排気量800cc以上の二輪車に対する輸入関税を60%から75%に引上げ
 - ✓ SUVに対する間接税を27%から30%へ引上げ
 - ✓ 2,000ルピー以上の携帯電話端末に6%の間接税を付加
- ・ シン政権は、外資規制の緩和や財政改革に取り組んできたが、これまで規制に保護されてきた国内産業や、各種補助金の削減の影響を強く受ける低所得者層の強い抵抗により、昨年9月に下院で少数与党に転落した経緯がある。財政再建と経済成長の両立を狙った予算案を成立させることができるかどうか、同政権は正念場を迎えることになる。

◎マレーシア

◆2012年の投資額=1,624億リングット(過去最高)

ムスタバ・モハマド通産相は2月27日、マレーシア投資開発庁(MIDA)の「マレーシア投資報告2012」を基に記者会見を行い、2012年の国内外からの投資額の合計が1,624億リングット(≒4.9兆円・認可ベース)となり、過去最高を記録したと発表した。

全体に占める産業別の比率は一次産業(農・鉱業)2.3%、二次産業(製造業)25.3%、三次産業(サービス業)72.4%で、製造業が前年から約3割減少した反面、サービス業が同7割近く増加し全体の伸びを牽引。

内外別では政府の経済改革プログラム(ETP)の恩恵を受けた国内投資が1,276億リングット(≒3.9兆円)で全体の78%を占め、昨年の56%からシェアを大きく伸ばした。一方、外国直接投資(FDI)は348億リングット(≒1.1兆円)で、昨年の44%から22%にシェアを落とした。

FDIを国・地域別で見ると、日本が昨年に続く首位の27億9,300万リングット(≒843億円)。以下、サウジアラビアの26億4,800万リングット(≒800億円)、シンガポールの22億1,500万リングット(≒669億円)、中国の19億7,800万リングット(≒597億円)、韓国の16億3,700万リングット(≒494億円)が続いた。

☑ポイント

- ・ 世界経済の低迷に伴い昨年は、内外ともに製造業の投資が伸び悩んだものの、足下ではマレーシア政府が2010年に改定した国家自動車政策(NAP)の効果もあり、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)関連等の投資が増えている。
- ・ 他のアセアン諸国が外国投資の誘致で追い上げる中、マレーシアが目指す2020年の先進国入り実現には、産業の高付加価値化を推進し「中進国の罠」を回避できるかが課題。

◆通産相、自動車物品税引下げ調査は継続

ムスタバ・モハマド通産相は、2月28日の自動車価格に関する記者会見で、一部のメディアが報じている自動車の物品税引下げについて「政府として(物品税引下げに向けた)調査は継続するが、(引下げを実施できるかどうかは)歳入の問題」と述べた。

現在、物品税・輸入税・販売税による税収は年間約70億リングット(≒2,114億円)に上っている。

☑ポイント

- ・ 自動車の物品税引下げは、自動車価格の低下を通じた国内販売市場活性化を視野に、野党議員が要求しているもの。ムスタバ通産相は昨年10月に「マレーシアの車両本体価格は近隣国より低い、保険料、道路税、燃料などを含めた費用は高く、政府として自動車を妥当な価格で購入できるよう、自動車産業の競争力を高める必要性を認識している」と述べる一方、物品税減税については、「財政への影響が大きい」ことを理由に否定的な見解を示していた。
- ・ 今回の記者会見で、同相は「現在でも排気量1,400cc以下のマレーシア車はアセアン諸国の中で最も低価格だと述べるとともに、自由貿易協定に基づき、日本からの完成車に対する輸入関税が現在の15%から1年ごとに5%ずつ段階的に引下げられ、2016年以降はゼロになる」と説明。物品税の引下げが無くても、自動車価格の引下げが進むとの考えを示した。

◎ベトナム

◆ズン首相、ガソリン小売価格据置きを決定

2月27日付の地元紙によると、ガソリンの小売価格について、このほどグエン・タン・ズン首相は据置きを決定した。同首相は、マクロ経済の安定とインフレ抑制を視野に、価格安定基金からの補助金と幾つかの金融的対策を組合せることで国内ガソリン価格の安定を図る方針を表明している。

☑ ポイント

- ・ 足下のベトナム経済は、貿易収支の改善にも支えられ物価や為替資金市場の安定を維持している反面、金融機関の不良債権問題が影を落とし、個人消費が伸び悩んでいる。
- ・ ズン首相がガソリン小売価格の据置きを決定した背景には、値上げによる物価上昇や個人消費回復の遅れを懸念したものと考えられるが、今後、ガソリンの国際市場価格が一段と上昇した場合、補助金負担による財政悪化に注意する必要がある。
- ・ また、足下のベトナム国内のガソリン小売価格は補助金により中国やカンボジア等の周辺国よりも低く、密輸が横行しているとも言われており、こうした不正行為の取締も課題となっている。

◎フィリピン

◆米特惠関税適用延長問題、3月28日にワシントンで公聴会

米通商代表部(USTR)が25日、一般特惠関税(GSP)制度改正に際して実施する同制度の適用延長見直しに関し、3月28日に公聴会を開催すると発表。これに対しフィリピン政府は、適用延長を取付するための準備に最善を尽くす方針を表明したと、2月26日付の地元紙が報じた。

GSPは開発途上国から輸入される一定の農水産物、鉱工業産品に、一般よりも低い関税率を適用する優遇制度。フィリピンはワシントン州を拠点とする国際労働権利基金(ILRF)から、「政府が労働組合の指導者に圧力をかける等、組合活動や結社の自由を侵害している」との指摘を受け、バングラデシュ、グルジア、ニジェール、ウズベキスタン等とともに、今年7月31日に期日を迎える同制度の改正に際し、適用除外候補に指定されている。フィリピン政府は、昨年バルドス労働雇用相を米国に派遣し、この問題に対する取組みをアピールしたものの、除外候補の指定を回避出来なかった経緯がある。

尚、USTRは上記公聴会の開催後、関係各方面からの意見を4月18日まで受付けた上で、適用延長の可否を判断する。

☑ ポイント

- ・ フィリピンのバナナ、サトウキビ、木製品等 GSP 適用対象品目の年間輸出額は、2011 年は 11 億米ドル(≒1,014 億円)に上っており、延長が認められなければ、関連業界にとっては打撃となる。
- ・ フィリピン政府が、GSP 適用延長に向け残された期間で、労働者保護問題への適切な対応方針をアピールできるかどうか注目される。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	株式会社日立製作所 *インド子会社が新工場を建設(投資額6億ルピー)	Hitachi Hi-Rel Power Electronics Pvt. Ltd. サナンド工場	グジャラート州アーメダバード市	産業用電機製品
インド	新東工業株式会社 74% Tablets (India) Private Limited 26%	Sinto Bharat Manufacturing Private Limited (資本金4億5,000万ルピー)	チェンナイ	鑄造装置、表面処理装置の製造
インドネシア	株式会社トメーンエレクトロニクス 45% 株式会社豊通エレクトロニクス 45% PT.Toyota Tsusho Indonesia 10%	PT.Toyota Tsusho Tomen Electronics Indonesia (資本金250万米ドル)	ジャカルタ	半導体・電子部品の販売等
インドネシア	山九株式会社 *インドネシア子会社が物流センターを開設	山九インドネシア国際「チカラン物流センター」	ブカシ県グリーンランド工業団地	物流加工
インドネシア	株式会社イクヨ 51% PT.DINAMIKAJAYA BUMIPERSADA 49%	PT.IKUYO INDONESIA (仮称) (資本金57億5,000万ルピア)	バンテン州タンゲラン市	自動車用樹脂部品の製造販売
インドネシア	サトレストランシステムズ株式会社 19% PT.INDOMARCO PRISMATAMA 81%	PT.INDOSATO JAYA MAKAMUR (資本金200億ルピア)	未定	インドネシア国内における日本食レストラン事業の展開
カンボジア	株式会社デンソー *100%子会社経由全額出資	DENSO CAMBODIA CO.LTD. (資本金30万米ドル)	プノンペン経済特別区	マグネトー(二輪車用発電機)用センサー等の生産
シンガポール	不二製油株式会社 *100%子会社が増資(増資額1,292万6,000米ドル)	FUJI OIL ASIA PTE.LTD. (増資前資本金12万5,000米ドル)	シンガポール	地域統括、同社グループ製品の販売
タイ	株式会社ブリヂストン *100%子会社経由全額出資	Bridgestone Asia Pacific Technical Center Co.,Ltd.(仮称) (資本金約28億円)	バンコク市近郊	タイヤ開発、生産技術
タイ	三井物産株式会社 5.6%(取得金額3.8億バーツ) 三井製糖株式会社 11.1%(取得金額7.7億バーツ) *第三者割当増資引受け及び新株発行予約権取得	Khonburi Sugar Public Company Limited	バンコク	砂糖の製造、販売
タイ	株式会社DTS 49% タイ現地資本2社 51%	DTS (Thailand) Co.,Ltd.(仮称) (資本金1,000万バーツ)	バンコク市内	ITソリューション、システムインテグレーションサービス
タイ	日邦産業株式会社 *タイ現法が新工場を建設(投資額4億7,800万バーツ)	NK MECHATRONICS CO.,LTD.	チャチュンサオ県	自動車向け冷熱機器部品等
タイ	ロート製薬株式会社 40% ASIA HERB ASSOCIATION CO.,LTD. 60%	ROHTO ASIA HERB (THAILAND) CO.,LTD. (資本金3億9,600万バーツ)	バンコク	スパリゾート事業の運営、オーガニックハーブ関連製品の開発・製造等
パキスタン	ニプロ株式会社 *イスラマバードに駐在員事務所開設	Nipro Asia PTE.Ltd. Pakistan Office	イスラマバード	医療機器等の販売
フィリピン	丸紅株式会社 *発行済み株式の20%を取得(取得金額300億~400億円)	Maynilad Water Services,Inc. (資本金約41億ペソ)	マニラ首都圏ケソン市	フィリピンにおける上下水道事業
フィリピン	千代田インテグレ株式会社 *100%子会社経由全額出資	CHIYODA INTEGRE (PHILLIPINES) CORPORATION (資本金1,500万ペソ)	バタンガス州	電気製品等の部品販売
ベトナム	ジャパンパイル株式会社 30%→49% *発行済み株式を追加取得(取得金額=約912億ドン)	Phan Vu Investment Corporation (資本金10億4,300万円)	ホーチミン市	コンクリートパイル製造・施工
マレーシア	ホクト株式会社 *マレーシア現法がきのこセンター建設(投資額23億円)	HOKTO MALAYSIA SDN.BHD.きのこセンター(仮称)	ヌグリスンビラン州 Enstek工業団地	きのこ生産

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(3/4)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(3月4日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311